



日本共産党議員団

小杉 一男

震災・豪雨対策

木造住宅の耐震化助成を、旧耐震基準にとどまらず、新耐震基準まで拡大しては。

新たに取組むべき課題であり、検討していきたい。

平時より、地域住民に区内の45か所にある避難所の開設・運営の意識を高めるために、避難所運営マニュアルの区民活動センターでの閲覧や閲覧板での閲覧など、地域住民の目に触れてもらう工夫をしてはどうか。

各避難所運営会議で提案していく。

災害対策用備蓄物資として、足腰への負担が軽く、エコノミー症候群を防ぐ効果も期待できる段ボールベッドの導入を検討してはどうか。

段ボールベッドの効果については研究していきたい。

既存の公園や小・中学校、公共施設に雨水流出抑制施設の設置を検討すべきでは。

新たに整備する公共施設では雨水流出抑制施設を積極的に設置し、増改築の際も同様の取組みを検討したい。

障害者施策の拡充

精神障害者手当を実施している自治体が増えているが、検討状況はどうなっているか。

対象者や支給金額等を含め、来年度の実施に向けて検討を進めている。

障害者手帳を所持している方は、鷺宮体育館でのプ



立憲民主議員団

中村 延子

グローバル戦略推進

グローバル戦略推進は、区民を置き去りにしたために、関係者との調整がつかずにつまずいた。今年度の事業は、どう進めていくのか。

グローバル戦略推進での施策展開を見直し、シビックプライドの醸成と定住昼間人口の増加を主目的として、事業を行っていく。

江古田区民活動センターでは、利用者によるトラブルが発端となり、午後5時以降は集会室利用者以外の立入が禁止だが、交流スペースを自由に使用したいという要望もある。条例上どのような扱いかが地域事情等を考慮し、運営方針や運営ルールを定め、これを区長が認めている。

トラブルは個別対応し、午後5時以降の集会室利用者以外の立入禁止を見直しては。

不妊治療助成

不妊治療助成へのニーズは、相談支援より治療の部分にある。初期の検査費用に対する助成制度や、年齢・所得制限の有無等を検討して不妊治療助成を実施すべきでは。

都の助成には年齢・所得制限がある。また、体外受精等は保険適用がなく経済的負担が伴うこと等も考慮し、区

来年度は幼児教育無償化が行われる予定であり、無償化の財源の一部が自治体負担となると、大変難しい予算編成となるのでは。

無償化の財源の詳細は決まっていないが、財政への影響は大きい。厳しい状況を踏まえ、新しい政策課題に応える予算編成を行う必要がある。

防災対策

首都直下型地震発生時の都市型災害に対する備えが必要だが、全ての大型消火器を撤去するの。

全て撤去し、初期消火能力の高いスタンドパイプや取り扱いが簡便な街頭消火器を増強していく。

街頭消火器の増強配備の基準は。

大型消火器の撤去1本に



公明党議員団

平山 英明

平成29年度決算と来年度予算編成方針

一般会計の不用額は昨年度に比べ増加しており、好ましいことではない。不用額の予算現額比が最も高いのは都市政策推進費、次に都市基盤費であり、一般財源を圧縮している。各部や室からの要求を待つことなく、区全体として統一した予算の在り方の基準を考える必要があるのでは。

事業を取り巻く状況が異なり、統一した基準を設定することは難しいが、個別に進捗の見込みを更に精査することに努めていきたい。

子育て環境の向上

保育施設を探す際に、配置図や施設一覧にある情報に加え、連携園や園庭のない保育施設の遊び場などが一目で

方訓練をしてはどうか。

油圧ジャッキや嵩口など、救出・救助に使用する資機材を配備し、取り扱いの解説資料を配布している。また、消防署による取り扱い訓練指導が可能である。

防犯カメラ

私道やマンション敷地、駐車場等に対する防犯カメラの設置を助成対象から除外しているのはなぜか。

都から、防犯カメラは不特定多数の用に供されるもので設置されるもので、私有地

分かる案内を、すこやか4圏域ごとに紙とデジタルデータで作成してはどうか。

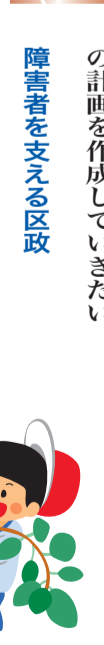
保育施設入所申込時に配付する案内に園庭の有無、おむつの持ち帰りの有無等の詳細な情報を記載し、HPにも掲載しているが、今後は小規模保育事業等の連絡先も掲載し、配置図の表記も工夫し分かりやすい情報を伝えられるよう、充実を図っていく。

公園の再整備計画の完成はいつを目指しているのか。

平成31年度中に着手して方針を示し、平成32年度中の完成を目指す。

子どもに喜ばれる公園はぜひ作ってほしいが、エリアの特性を考え一律同様に整備するのではなく、それぞれの目的、考え方に基づく計画を作成するべきではないか。

その視点を踏まえ、全体



立憲民主議員団

ひやま 隆

社会保険の違法未加入問題の実態と対策

本来は厚生年金や社保に加入できるにもかかわらず、国民年金や国民健康保険に違法に追いやられてしまっている違法未加入問題が、大きな社会問題となっている。社保加入が義務付けられているにもかかわらず、未加入の区内の事業所の数は。

厚生労働省の所管であるため、把握していない。

社保に加入ができるにもかかわらず、国保に加入している人の数は。

実態の把握はしていない。

この問題の実態について、区に調査を求めるがどうか。

厚生労働省の所管であり、区に事業所を指導する権限はないため、調査の予定はない。

国保の滞納件数、差し押さえ件数は年々増加傾向にあ

の計画を作成していきたい。

障害者を支える区政

声のわたしの便利帳は、わたしの便利帳の内、視覚障害者に必要な内容を抽出しただけの内容なのはなぜか。

平成17年度から導入し、収録内容は日常生活を送るために必要な情報をインデックス、見出し機能を中心として作成しており、現在も抽出した内容で提供を行っている。

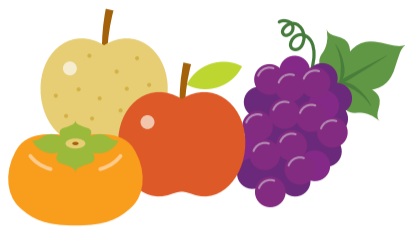
変更は考えていないのか。

利用者の声を聞き、検討した上で検討していきたい。

を行う必要があると考える。

希望者に対し全ての情報を提供すべきであり、全情報を伝えたいという前提のもとでのヒアリングを目指しては。

具体的な希望状況を聞いた上で検討していきたい。



自由民主党議員団 北原 ともあき

平成29年度決算と来年度予算編成方針

社会保険の違法未加入問題の実態と対策

障害者を支える区政